



ペルシャ湾に浮かぶアラブの島国、バーレーン王国

在バーレーン王国日本国大使館 二等書記官 **飯島 ようすけ**

1. はじめに

「バーレーン王国と云えば？」という質問をされて、即座に回答できる読者は少ないと思われる。辛うじて中東の一か国であるということは分かるかもしれないが、その先が難しい。スポーツ方面に明るい方であれば、サッカーの国際試合で日本代表の相手国としてその名を知っているか、あるいはF1グランプリの開催地の一つであることを知っているかもしれない。かく言う私も、かつてはこれらのスポーツにおいて国名を知っていた程度であった。

そこで今回は、バーレーン王国をほとんど知らない読者を想定し、バーレーン王国の紹介に紙幅を割き、情報通信分野についてもバーレーン王国への理解に寄与するような形で書いてみたい。当地に赴任し、大使館員として過ごした1年間に於いて様々な経験をしたので、それも織り交ぜたいと思う。



写真1. ポルトガル支配下に建造されたバーレーン要塞 (Qala'at al-Bahrain)。後年、この要塞の周辺に過去の文明の多彩な様式の建造物群が蓄積していることが判明し、2005年にユネスコ世界遺産に登録された。

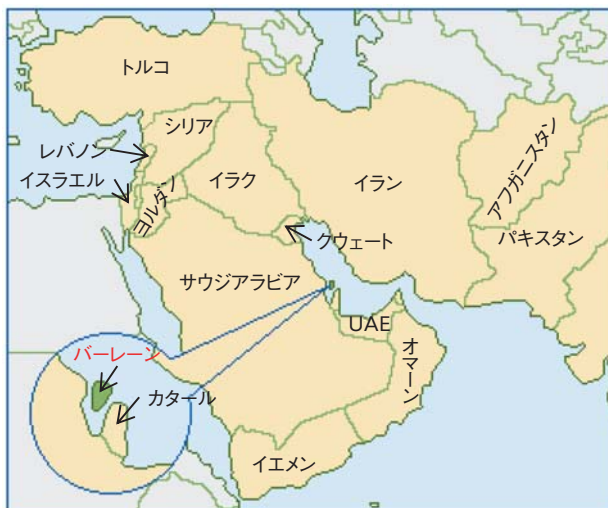


図1. バーレーン王国位置

に恵まれていたことは現在の国名にも反映されており、「バーレーン」の国名は、「二つの海」を意味するアラビア語であり、「二つの海」とは、島の周りの海と、海の底から湧き出る真水を指すと言われている。

その後、16世紀にはポルトガル、17世紀～18世紀中盤まではペルシャがバーレーンを領有するが、1783年、ハリーフア家（現王家）がペルシャ人を駆逐し、バーレーン支配を確立した。しかし、英国のインド洋覇権が強まり、1861年に平和条約、1880年に排他条約を締結し、英国保護領となった。バーレーンは英国の庇護の下、石油生産開始（1932年）、電話の開通、航空機の飛行など、近代化が進められていった。

1968年の英国政府のスエズ以東からの撤退宣言を受け、バーレーンは独立・近隣首長国との連邦結成の方針を決めるも足並みがそろわず、1971年単独で独立を宣言（バーレーン国 (State of Bahrain)）。その後、第11代首長となったハマド首長は、2002年の憲法改正により、王国体制に移行、国名をバーレーン王国 (Kingdom of Bahrain) に変更し、初代国王となり、現在に至る。

2. 国の成り立ちについて

まずはバーレーン王国の成り立ちを簡単に紹介する。

バーレーンはかつて良質の水に恵まれ、紀元前17世紀バビロニア、アッシリア帝国の時代からディルムンの名で知られる有力な貿易中継港であり、また、紀元前3世紀から紀元15世紀にかけては天然真珠の産地として栄えていた。良質な水



3. バーレーン王国概況

次に、バーレーン王国の基本的な情報を紹介する。

(1) 位置・地勢

サウジアラビア東岸とカタール半島に挟まれた33の島から構成されており、面積は757.5km²（東京23区と川崎市を併せた面積とほぼ同等）。主要な島であるバーレーン本島、ムハラク島及びシトラ島の3島はそれぞれ連絡橋で連結されており、また、サウジアラビア東岸とはコーズウェイで結ばれている。全土のほとんどが平坦な地形である。

(2) 気候

大きく二分すると夏季と比較的温暖的な冬季におおむね分けられる。



写真2. サウジアラビアとバーレーンを結ぶコーズウェイ (King Fahd Causeway)



写真3. 2013年の道路冠水の模様。当地は基本的には排水路が整備されていないため、雨が長期化するとこのようになる。

夏季（4月～10月）は気温が40℃を超える日も珍しくないが、外は自動車（タクシー・バス含む。電車は走っていない）での移動が前提となっている都市設計となっているため、暑さを意識することはあまりなく、逆に建物内はエアコンが全力でかかっているため、長袖を着ていないと逆に寒い思いをすることになる。一方、冬季（11月～3月）は非常に過ごしやすい気温になる。

また、「中東=砂漠・乾燥している」というイメージを抱かれるかもしれないが、当国は海に囲まれていることもあって、時季に関係なく、風向き次第で高湿度になり、特に高温・多湿の夜はエアコンを効かせながら自動車を運転しているとフロントガラスの外側に水滴が浮いてくる。一方、乾燥する日は砂塵が舞うこともあり、自宅の窓から向かいの建物が見えなくなる日もある。

雨は年間を通じて数えるくらいしか降らないが、2013年11月は例外的に雨天の日が続き、排水路が完備されていない当地は至る所で道路が冠水する事態となった。

(3) 人口・言語・宗教・通貨

総人口は123.5万人（2011年：中央情報局）、うちバーレーン人が56.8万人、外国人が66.7万人と外国人が半数以上を占める（ちなみに、在留邦人は約250人）。このような人口構成となっているため、公用語はアラビア語であるものの、バーレーン人を含めて、英語が広く通じる（教育課程においても公立学校では9歳、私立学校では6歳から英語教育が行われる）。

宗教はイスラム教が国教として指定されているが、外国人に対する社会的規制は他の中東諸国と比べても寛容な部類

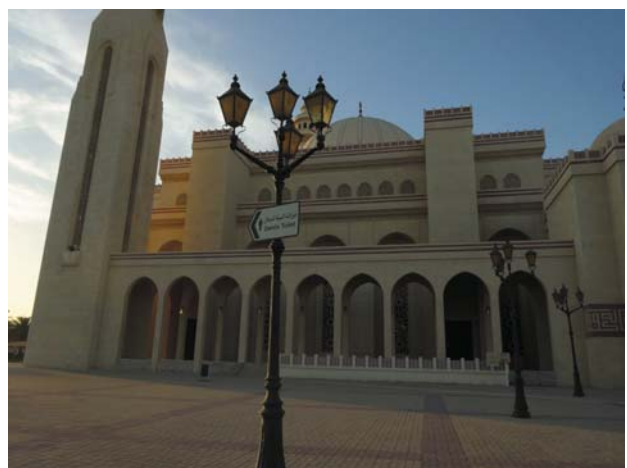


写真4. バーレーン最大のモスク (Al Fateh Grand Mosque)



に入り、他宗教の教会（カトリック教会やシナゴグ（ユダヤ教の教会）など）が各地に建てられているし、非ムスリム（イスラム教徒）の飲酒や豚肉の購入なども可能である。ムスリムの構成としてはスンニー派が3～4割、シーア派が6～7割である。

通貨はバーレーン・ディナール（BD）で、1米ドル＝0.376BDと対米ドル固定レートを採用している。

(4) 政治体制・政治情勢

立憲君主制を採用し、元首はハマド・ビン・イーサ・アール・ハリーフ（H.M. King Hamad bin Isa Al-Khalifa）国王。議会は勅撰の諮問院（定員40名）及び公選の下院（定員40名）から成る二院制（任期は4年）。国の行政機関は18の省庁から構成され、また、国内を五つの行政地域（県）に区分している。

政治情勢は、王族及び富裕層の多くが少数派のスニー派に属していることから、多数派のシーア派国民は政治、経済及び社会的に差別されているとの意識を持っており、これが構造的に政治不安を引き起こす要素となっている。その最たる事件が2011年2月に「アラブの春」の影響を受けて起きたシーア派を中心とする大規模な反政府デモであり、最終的には同3月にサウジアラビア軍を中心とするGCC（湾岸協力会議。アラブ首長国連邦・バーレーン・クウェート・オマーン・カタール・サウジアラビアから成る地域協力機構）合同軍がバーレーンに進出する事態となった。

その後、ハマド国王の主導により、「国民対話」等、国民との融和による安定的な国家の繁栄のための取組を推し進められているものの、シーア派を中心とする反政府派は、対応が十分でないとして引き続き政府批判を繰り返している。

(5) 日・バーレーン外交関係

我が国とバーレーンの外交関係はバーレーンの独立間もない1972年に始まるが、バーレーンの外交スタンスはGCC各国並びに英国及び米国との関係を重視するものであり、当国の王族をはじめとする有力者は子弟を英米の大学に留学させるなど、英国・米国を近代化の手本としてきた。

ところが、先に起きた大規模な反政府デモの際、欧米世論からバーレーン政府の民主化及び人権問題が不完全であるという批判が相次いだことにより、バーレーン王族及び政府関係者が欧米一辺倒の外交関係から、アジアとの外交関係を深めるスタンスに切り替えた。その対象として真っ先に向けられたのが我が国日本であった。

我が国との外交関係樹立40周年を迎えた2012年4月、ハマド国王が我が国を初めて公式訪問したのを皮切りに、翌2013年3月にはサルマン皇太子が訪日、同年8月には安倍総理が現役総理としては初めてバーレーンを公式訪問した。一連の訪問を通じて、政治・経済・文化・教育等あらゆる分野において両国関係が深まっている。

以上のような背景の下、バーレーン各層において日本理解及び親日感情は年々高まっていると言える。バーレーン人の多くが我が国を高度経済成長及び技術革新を実現したアジアの一国として認識しており、他方、インターネットを通じて日本のポップカルチャーに関心を持つバーレーン人の若者も増えてきており、当地の日本語講座に通ったり、国費留学制度や政府の研修スキームを通じて訪日してきたりしている。

(6) 経済

先述のとおり、湾岸諸国の中ではいち早く石油採掘に成功し、以来バーレーン経済は石油産業を中心に発展してきたが、石油埋蔵量・生産量共に他のGCC諸国に比較して極めて小さい。石油精製のほかに、アルミニウム精製及び金融分野が主な産業である。

他方、バーレーン政府は外資を受け入れるべく、以下のようなメリットにより外国企業の進出を促しており、GCC各国進出の拠点にバーレーンを据えるのは有益である。



写真5. バーレーン世界貿易センター。高さ240m、南北のメインタワーの間に3基の風力発電用風車を取り付けられている。



- ①外国人による100%の会社所有可（有限責任会社・一人会社・非公開株式会社及び持株会社の場合）。公開株式会社であれば49%までの所有可。
- ②法人税・個人所得税・キャピタルゲイン税・源泉徴収税がゼロ。資本・利益・配当の本国送金に対する制限もない。
- ③コスト競争力の高さ。ガス・電気・水・賃料が他のGCC諸国に比して低廉な水準である。
- ④輸送インフラの整備。陸上輸送は国内の幹線道路網とサウジアラビアを結ぶコーズウェイが整備され、海上輸送はシェイク・ハリーフア・ビン・サルマン港及び同港近くにあるバーレーン・ロジスティックス・ゾーン（BLZ。倉庫・オフィス・商業スペースの確保がされており、税関手続・登記手続・ビザ取得・ライセンス発行等がワンストップで可能）が整備され、空輸はバーレーン国際空港があり、今後、同空港の拡張工事も予定されている。
- ⑤住環境の良さ。食費・光熱費・医療費等はGCC内では低廉な水準であり、ショッピングモールに行けば大抵の食品・衣料品・家電製品・日用品等が購入可能。また、アラブ・和食・イタリアン・フレンチ・中華・韓国料理・タイ料理等レストランもそろっている。ちなみに、HSBCの2013年駐在員生活快適度調査（URL：<https://www.expatsplorer.hsbc.com/files/pdfs/overall-reports/2013/report.pdf>）においてバーレーンはタイに次いで第2位（日本は24位）である。

4. バーレーンの情報通信事情

最後に当地の情報通信事情に触れたい。以下のとおり、制度面・市場環境面からしても、筆者自身の生活実感としても、当地はかなり先進性を有していると言える。

(1) 情報通信に係る制度

メディア規制の部分については我が国のスタンスと大きく離れているが、その他の制度については相当程度我が国の制度に近いものが既に導入されていることが分かる。

①電気通信分野

電気通信規制庁（TRA）が所掌している。TRAは、電気通信市場の自由化を目標に設立され、具体的な所掌内容としては、電波監理（後述）のほか、電気通信事業免許付与及び同事業者の監督、競争政策（支配的事業者規

制、ローカル・ループ・アンバンドリング規制、番号ポータビリティ規制）、ユニバーサル・サービス規制及び消費者保護と、我が国の制度との親和性が高いものとなっている。

②放送分野

放送分野に関しては、情報庁（IAA）が放送全般の監督を担うほか、バーレーン・ラジオ・テレビ公社（BRTC）の運営を直接行っている。なお、IAAは放送のみならず、メディア政策全般の策定を所掌しており、政府公式情報の公表、民間プレス団体のライセンス、インターネットコンテンツ規制（イスラム教において不道徳とされるポルノサイトのブロックが中心）、外国プレスの動向把握（特派員のライセンス付与、外国プレス記者・取材クルー等による取材目的のための滞在に係る（通常のビザとは異なる）メディアビザの発給など）を行っている。

③電波監理

電波監理に関しては、交通省無線免許・周波数監視局（MoT/DWLFM）が基本的に周波数政策の企画・立案、無線機器の技術基準策定及び電波監視等を行い（ただし、政府・企業が設置する無線局、アマチュア無線、船舶・航空機の無線局の免許については同局が行う）、TRAが個々の無線局免許及び管理、電気通信機器の型式認定等を所掌している。なお、放送用及び軍・治安機関用周波数の監理についてこれらの機関は関与していない。

(2) 情報通信市場の現況

いずれの市場においても非常に高度かつ充実したサービスが提供されている。

①電気通信市場

以下、市場概観をTRAウェブサイト（Market Indicators reports（<http://tra.org.bh/en/media/market-information/market-indicators-reports.html>））の情報に基づき触れていく。

携帯電話サービスについては、2014年3月末時点で225万加入・利用率176%となっている。加入者数のうちプリペイドが81%を占めていることから、プリペイドSIMの普及が加入を促しているものと思われる。なお、移動体通信事業者は、当地国営企業のBatelco、サウジアラビア企業STCグループ子会社のVIVA、クウェート企業のZainの3社であり、3社のシェアは拮抗している。他方、Batelcoがほぼ独占的に提供している固定電話サービス（PSTN・VoIP含む）は16万6,000加入にとどまっており、電話サー



ビスはモバイル中心であることが伺える。

ブロードバンドサービスについては、2014年3月末時点で170万加入・利用率134%となっている。うち、ワイヤレス（モバイル及びWiMax）が97%を占めており、大多数がワイヤレスブロードバンド利用者である。なお、先に挙げた移動体通信事業者3社は昨年（2013年）までにいずれもLTEサービスを開始しており、また、Zain及びクウェート企業Kuwait Finance House当地法人子会社のManatelecomによってWiMaxが提供されている。

上記のデータが示すモバイル中心の利用実態は筆者も生活実感としてよく分かる。例えば、ショッピングモールや出先などで周囲を見渡すと、トープ（男性の民族服）やアバヤ（女性の民族服）をまとったバーレーン人が暇を見つけてはスマートフォン又はタブレットをいじっており、LINE又はWhatsAppを通じて友達とのコミュニケーションを楽しみ、写真撮影をしたものをInstagramにアップして友達同士で見せ合っている。また、子どもたちが親から与えられたタブレットでゲームを楽しんでいるシーンもよく見かける。

驚くべきことは、若者のみならず、壮年以降の世代にも広く普及していることである。職業柄、王族や政府高官、企業幹部などとの面談に同席する機会があるが、多忙な彼/彼女らは、面談中もひっきりなしにスマートフォンの着信音が鳴り、場合によっては面談を遮って電話での指示を行ったり、SMSを発信するなど、悠々とスマートフォンを使いこなしたりしている。

そして、この高いモバイル利用率を支えるかのように、当地ではカフェ・レストラン・フードコートなどでWifiが自由に使える（大抵はパスワードロックがかかっており、近くの店員さんにWifiを使いたい旨伝えることでネットワークキーが書かれたレシートをくれる形式となっている）。

モバイルデバイスの熟練度合いからすると、バーレーン人は日本人を凌駕しているのではないかと思わせてくれる。

②放送市場

ラジオについては、BRTCがアラビア語及び英語による放送を実施しているほか、Radio Bahrainが商業放送を実施している。地上波はBRTCがアラビア語4チャンネル及び英語1チャンネルの計5チャンネルを放送している。

しかしながら、当地で圧倒的に視聴されているのは衛星放送である。BRTCやMBCの提供する無料チャンネルのほか、サウジアラビアOrbit社等の有料パッケージ・プログラムが提供されており、当地のほぼ全帯において視聴されている。プログラムには英語放送（アラビア語字幕）も多く含まれているので、非アラビア語圏の住人も楽しむことができる。

筆者も朝は衛星放送のNHK Worldのニュースや文化番組を視聴して出勤するのが日課になっているし、週末には英語の映画を見てリラックスしている。また、先に行われたブラジル・ワールドカップの試合模様も、レストランやホテルのバーの大型テレビで流れる衛星放送を通じて視聴した（今回は日本代表の活躍が奮わず残念であったが…）。

5. 最後に

以上、バーレーン王国について、限られた紙幅の中でその実態を紹介してきた。

中東は政治・外交的な利害関係が錯綜している地域であるため、日本人の多くはその複雑性になかなか歩み寄るのを躊躇してしまいがちであるが、本稿を通じて少しでもバーレーン王国及び中東に興味・関心を持っていたければ幸甚である。

当館の経済及び文化担当として、引き続き、日本企業の当地進出及び日本文化を通じた日本・バーレーン間の関係発展に尽力してまいりたい。

（本稿は筆者の個人的見解であり、外務省及び在バーレーン王国日本国大使館等の公式見解を示すものではない）